



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米本 努
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 043-245-1111

平成27年6月26日
有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	224,266	2.8	84,244	7.7	57,033	22.8
26年3月期	217,995	△2.1	78,201	7.4	46,438	5.1

(注) 包括利益 27年3月期 124,398百万円 (118.0%) 26年3月期 57,044百万円 (△31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	68.02	67.95	7.0	0.6	37.5
26年3月期	54.29	54.23	6.2	0.6	35.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,032百万円 26年3月期 214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,969,442	858,747	6.6	1,030.64
26年3月期	12,023,627	766,187	6.3	895.60

(参考) 自己資本 27年3月期 858,301百万円 26年3月期 757,749百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	428,289	△68,275	4,552	1,012,861
26年3月期	285,239	23,823	△41,119	648,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	10,236	22.1	1.3
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	10,826	19.1	1.3
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△4.1	29,000	△17.0	34.82
通期	80,500	△4.4	53,000	△7.0	63.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	875,521,087 株	26年3月期	875,521,087 株
② 期末自己株式数	27年3月期	42,737,186 株	26年3月期	29,448,938 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	838,359,081 株	26年3月期	855,370,592 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	197,003	1.9	74,178	5.4	45,807	6.0
26年3月期	193,319	△1.7	70,372	5.9	43,206	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.63	54.58
26年3月期	50.51	50.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,890,041	801,651	6.2	962.08
26年3月期	11,954,152	719,632	6.0	850.11

(参考) 自己資本 27年3月期 801,205百万円 26年3月期 719,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	2.2	28,500	6.2	34.22
通期	73,000	△1.5	49,000	6.9	58.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2 . 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4 . 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	13
(1 株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15
5 . 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6 . その他	23
役員及び執行役員の異動予定	23

(別冊)平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前期比 62 億 70 百万円増加し 2,242 億 66 百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前期比 2 億 27 百万円増加し 1,400 億 21 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 60 億 43 百万円増加し 842 億 44 百万円となりました。

当期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前期比 105 億 94 百万円増加し 570 億 33 百万円となりました。

次期の見通し

当行グループの平成 28 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 805 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 530 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 28 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 730 億円、当期純利益 490 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 6,107 億円増加し、10 兆 7,226 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 3,769 億円増加し、8 兆 4,386 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 1,820 億円増加し、2 兆 3,622 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 9,458 億円増加し、12 兆 9,694 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 925 億円増加し、8,587 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 4,282 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 682 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより 45 億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 3,646 億円増加し 1 兆 128 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 27 年 3 月期の期末配当金につきましては、平成 27 年 2 月 4 日に公表しました「平成 27 年 3 月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、株主の皆さまの日頃のご支援に報いるため、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 円増額し 1 株あたり 7 円（中間配当金 6 円と合計で当期の年間配当金は 13 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 28 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 14 円（中間配当金 7 円）とすることを予定しております（平成 27 年 3 月期の年間配当金から 1 円増額）。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境および次期の業績見込みによるものです。

2 . 経営方針

（1）経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は、26年4月から29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、計画最終年度である平成28年度の目標を「連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）500億円」「連結ROE6%台」「普通株式等Tier1比率13%台」「貸出金残高9兆円程度」「預金残高11兆円程度」「グループ預かり資産残高2兆4千億円程度」として各種施策に取り組んでおります。また、本中期経営計画では、中期的目標として、6年後の平成31年度の目標を「連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）600億円」「連結ROE7%程度」「普通株式等Tier1比率13%台」「貸出金残高10兆円程度」「預金残高12兆円程度」「グループ預かり資産残高3兆円程度」に設定しております。

（3）中期的な経営戦略

中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」において、当行は、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現を目指しております。そのため、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の3つの課題を掲げ、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

（4）対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

新たな企業価値の創造

グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により、地域密着型金融を実践し、お客さまの課題解決をサポートしてまいります。また、中長期的な環境変化に的確に対応し、国内外での営業基盤を強化します。さらに、ITの活用などにより、あらゆるチャネルでお客さまとの関係を緊密にするとともに新たな市場・業務を開拓します。

人材育成の一層の充実

全ての職員のレベルアップを図るとともに、専門性の高い人材を育ててまいります。また、女性・中高年職員の活躍を推進し、職員の意欲や能力を最大限に生かします。さらに、異業種や海外等への人材派遣や外部知見の活用を進め、新たな発想を生み出す企業風土を形成してまいります。

持続可能な経営態勢の構築

持続的な成長に向け、業務の生産性向上、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の一層の強化を図るとともに、グループ一体経営やCSR経営を促進してまいります。また、積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用により、株主価値の向上に努めてまいります。

3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	749,388	1,227,256
コールローン及び買入手形	399,772	316,924
買現先勘定	34,995	14,996
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091
買入金銭債権	24,453	22,624
特定取引資産	275,939	271,774
金銭の信託	43,794	44,450
有価証券	2,180,202	2,362,229
貸出金	8,061,697	8,438,684
外国為替	6,248	8,080
その他資産	87,594	95,225
有形固定資産	102,786	102,423
建物	30,589	30,603
土地	65,474	64,873
建設仮勘定	758	366
その他の有形固定資産	5,964	6,580
無形固定資産	10,987	11,091
ソフトウェア	6,873	6,292
その他の無形固定資産	4,114	4,799
退職給付に係る資産	5,218	7,569
繰延税金資産	6,779	6,082
支払承諾見返	81,866	82,896
貸倒引当金	△50,142	△44,960
資産の部合計	12,023,627	12,969,442
負債の部		
預金	10,111,879	10,722,619
譲渡性預金	383,960	495,494
コールマネー及び売渡手形	103,949	39,878
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368
特定取引負債	24,074	20,788
借入金	291,989	308,712
外国為替	930	767
社債	10,000	76,020
その他負債	128,806	143,989
退職給付に係る負債	18,324	20,091
役員退職慰労引当金	217	185
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	2,093
ポイント引当金	412	442
特別法上の引当金	22	27
繰延税金負債	2,565	30,576
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	81,866	82,896
負債の部合計	11,257,439	12,110,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	480,803
自己株式	△17,581	△27,532
株主資本合計	687,267	720,474
その他有価証券評価差額金	59,757	121,264
繰延ヘッジ損益	23	414
土地再評価差額金	9,834	10,663
退職給付に係る調整累計額	866	5,484
その他の包括利益累計額合計	70,482	137,826
新株予約権	374	446
少数株主持分	8,064	-
純資産の部合計	766,187	858,747
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,969,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	217,995	224,266
資金運用収益	137,503	136,601
貸出金利息	115,784	111,587
有価証券利息配当金	20,172	22,610
コールローン利息及び買入手形利息	676	995
買現先利息	23	19
債券貸借取引受入利息	4	15
預け金利息	506	1,071
その他の受入利息	335	302
信託報酬	2	3
役務取引等収益	46,156	48,022
特定取引収益	3,196	4,271
その他業務収益	5,941	4,248
その他経常収益	25,195	31,117
貸倒引当金戻入益	19	1,980
償却債権取立益	2,865	3,885
その他の経常収益	22,310	25,251
経常費用	139,794	140,021
資金調達費用	11,052	11,865
預金利息	4,611	4,580
譲渡性預金利息	396	542
コールマネー利息及び売渡手形利息	326	316
売現先利息	2	1
債券貸借取引支払利息	166	244
借入金利息	513	488
社債利息	359	671
その他の支払利息	4,677	5,018
役務取引等費用	15,945	16,544
その他業務費用	3,228	424
営業経費	88,775	89,039
その他経常費用	20,792	22,147
その他の経常費用	20,792	22,147
経常利益	78,201	84,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	-	5,127
特別損失	980	1,140
固定資産処分損	730	423
減損損失	250	717
税金等調整前当期純利益	77,220	88,232
法人税、住民税及び事業税	26,834	26,653
法人税等調整額	3,003	4,545
法人税等合計	29,837	31,199
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	57,033
少数株主利益	944	-
当期純利益	46,438	57,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	57,033
その他の包括利益	9,661	67,365
その他有価証券評価差額金	8,448	61,042
繰延ヘッジ損益	1,190	390
土地再評価差額金	-	1,207
退職給付に係る調整額	-	4,618
持分法適用会社に対する持分相当額	22	107
包括利益	57,044	124,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,991	124,398
少数株主に係る包括利益	1,053	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△7,581	661,435
当期変動額					
剰余金の配当			△10,750		△10,750
当期純利益			46,438		46,438
自己株式の取得				△10,066	△10,066
自己株式の処分			△5	66	61
土地再評価差額金の取崩			149		149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,831	△9,999	25,831
当期末残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,396	△1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243
当期変動額								
剰余金の配当								△10,750
当期純利益								46,438
自己株式の取得								△10,066
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,361	1,190	△149	866	10,269	96	746	11,112
当期変動額合計	8,361	1,190	△149	866	10,269	96	746	36,944
当期末残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△17,581	683,106
当期変動額					
剰余金の配当			△10,073		△10,073
当期純利益			57,033		57,033
自己株式の取得				△10,062	△10,062
自己株式の処分			△18	111	93
土地再評価差額金の 取崩			378		378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,319	△9,951	37,368
当期末残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による 累積的影響額								△4,161
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当期変動額								
剰余金の配当								△10,073
当期純利益								57,033
自己株式の取得								△10,062
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の 取崩								378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△8,064	59,352
当期変動額合計	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△8,064	96,720
当期末残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	—	858,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,220	88,232
減価償却費	7,409	7,760
減損損失	250	717
負ののれん発生益	-	△5,127
持分法による投資損益(△は益)	△214	△2,032
貸倒引当金の増減(△)	△5,389	△5,181
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,297	178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134	△467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	185	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	29
資金運用収益	△137,503	△136,601
資金調達費用	11,052	11,865
有価証券関係損益(△)	△1,904	△3,265
金銭の信託の運用損益(△は益)	△525	△135
為替差損益(△は益)	△143	△112
固定資産処分損益(△は益)	730	421
特定取引資産の純増(△)減	9,637	4,164
特定取引負債の純増減(△)	△6,278	△3,285
貸出金の純増(△)減	△175,664	△376,987
預金の純増減(△)	483,761	610,739
譲渡性預金の純増減(△)	85,447	111,533
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,316	21,723
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△38,343	△113,190
コールローン等の純増(△)減	△176,937	104,676
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,043	△47
コールマネー等の純増減(△)	49,776	△64,070
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,845	71,120
外国為替(資産)の純増(△)減	137	△1,832
外国為替(負債)の純増減(△)	572	△163
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	36,020
資金運用による収入	139,025	134,514
資金調達による支出	△11,743	△11,430
その他	△22,759	△23,803
小計	314,527	455,989
法人税等の支払額	△29,288	△27,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,239	428,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△809,419	△953,000
有価証券の売却による収入	521,602	577,105
有価証券の償還による収入	323,634	322,683
金銭の信託の増加による支出	△6,200	△7,500
金銭の信託の減少による収入	5,300	6,700
有形固定資産の取得による支出	△7,857	△7,217
無形固定資産の取得による支出	△3,240	△4,372
有形固定資産の売却による収入	4	-
有形固定資産の除却による支出	-	△249
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,823	△68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	30,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△10,750	△10,073
少数株主への配当金の支払額	△307	△314
自己株式の取得による支出	△10,066	△10,062
自己株式の売却による収入	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,119	4,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,086	364,678
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	648,182
現金及び現金同等物の期末残高	648,182	1,012,861

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債は3,080百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,818百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は266百万円増加し、法人税等調整額は3,039百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,207百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円64銭
1株当たり当期純利益金額	68円2銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	858,747
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	446
(うち新株予約権)	百万円	446
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	858,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	832,783

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	57,033
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	57,033
普通株式の期中平均株式数	千株	838,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	870
うち新株予約権	千株	870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(企業結合等関係)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社（住宅ローン等に係る信用保証業務）
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）
- ・ちばぎんリース株式会社（リース業務）
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェア開発業務、計算受託業務）
- ・ちばぎんキャピタル株式会社（株式公開等コンサルティング業務）
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資助言業務）
- ・株式会社ちばぎん総合研究所（情報・調査業務、コンサルティング業務）

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれな

い柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127百万円
持分法による投資利益	1,876百万円

発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	748,133	1,224,180
現金	104,363	104,282
預け金	643,770	1,119,898
コールローン	399,772	316,924
買現先勘定	34,995	14,996
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091
買入金銭債権	14,346	13,130
特定取引資産	273,668	271,195
商品有価証券	8,167	7,233
商品有価証券派生商品	1	-
特定金融派生商品	24,745	22,207
その他の特定取引資産	240,753	241,753
金銭の信託	38,594	38,450
有価証券	2,178,930	2,355,778
国債	980,105	879,018
地方債	335,825	338,965
社債	218,833	243,138
株式	189,249	251,569
その他の証券	454,914	643,087
貸出金	8,083,049	8,461,180
割引手形	19,052	18,632
手形貸付	144,018	141,381
証書貸付	7,314,601	7,678,188
当座貸越	605,376	622,977
外国為替	6,248	8,080
外国他店預け	4,214	6,689
買入外国為替	1,152	348
取立外国為替	881	1,042
その他資産	36,631	44,029
前払費用	43	135
未収収益	12,718	13,458
先物取引差入証拠金	49	213
先物取引差金勘定	-	4
金融派生商品	4,151	5,350
金融商品等差入担保金	1,484	8,867
その他の資産	18,182	15,999
有形固定資産	97,580	97,250
建物	29,045	29,137
土地	62,605	62,004
建設仮勘定	739	366
その他の有形固定資産	5,190	5,740
無形固定資産	10,831	10,952
ソフトウェア	6,716	6,152
その他の無形固定資産	4,114	4,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
前払年金費用	4,908	-
支払承諾見返	63,772	66,864
貸倒引当金	△39,354	△35,062
資産の部合計	11,954,152	12,890,041
負債の部		
預金	10,121,889	10,733,396
当座預金	193,890	207,342
普通預金	5,971,320	6,395,972
貯蓄預金	239,859	242,188
通知預金	6,356	6,250
定期預金	3,543,189	3,620,203
その他の預金	167,272	261,440
譲渡性預金	419,360	534,094
コールマネー	103,949	39,878
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368
特定取引負債	24,074	20,788
売付商品債券	1,019	1,042
商品有価証券派生商品	-	0
特定金融派生商品	23,054	19,745
借入金	290,790	307,655
借入金	290,790	307,655
外国為替	930	767
売渡外国為替	763	297
未払外国為替	167	469
社債	10,000	76,020
その他負債	82,103	95,014
未決済為替借	1,946	55
未払法人税等	12,388	11,229
未払費用	9,047	9,437
前受収益	2,381	2,305
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	7,424	15,904
金融商品等受入担保金	1,570	2,851
資産除去債務	222	219
その他の負債	47,121	53,012
退職給付引当金	18,778	19,991
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	2,093
ポイント引当金	158	176
繰延税金負債	271	25,536
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	63,772	66,864
負債の部合計	11,234,519	12,088,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	404,144	436,076
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	353,214	385,146
固定資産圧縮積立金	33	35
別途積立金	305,971	335,971
繰越利益剰余金	47,209	49,139
自己株式	△17,581	△27,532
株主資本合計	653,766	675,747
その他有価証券評価差額金	55,633	114,380
繰延ヘッジ損益	23	414
土地再評価差額金	9,834	10,663
評価・換算差額等合計	65,491	125,457
新株予約権	374	446
純資産の部合計	719,632	801,651
負債及び純資産の部合計	11,954,152	12,890,041

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	193,319	197,003
資金運用収益	137,698	137,880
貸出金利息	115,402	111,296
有価証券利息配当金	20,929	24,366
コールローン利息	675	995
買現先利息	23	19
債券貸借取引受入利息	4	15
預け金利息	504	1,069
その他の受入利息	158	117
信託報酬	2	3
役務取引等収益	36,030	38,135
受入為替手数料	7,471	7,531
その他の役務収益	28,559	30,604
特定取引収益	1,947	2,652
商品有価証券収益	263	734
特定金融派生商品収益	1,410	1,579
その他の特定取引収益	272	338
その他業務収益	5,932	4,231
外国為替売買益	1,194	1,313
国債等債券売却益	4,139	2,417
国債等債券償還益	17	40
金融派生商品収益	579	459
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	11,707	14,099
貸倒引当金戻入益	1,777	2,523
償却債権取立益	2,842	3,853
株式等売却益	1,062	1,327
金銭の信託運用益	526	133
その他の経常収益	5,499	6,260

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常費用	122,947	122,824
資金調達費用	11,047	11,847
預金利息	4,612	4,582
譲渡性預金利息	406	551
コールマネー利息	326	316
売現先利息	2	1
債券貸借取引支払利息	166	244
借入金利息	511	486
社債利息	359	671
金利スワップ支払利息	4,201	4,111
その他の支払利息	462	880
役務取引等費用	18,192	18,908
支払為替手数料	1,462	1,469
その他の役務費用	16,730	17,438
その他業務費用	3,228	424
国債等債券売却損	3,125	424
国債等債券償却	103	-
営業経費	83,309	83,370
その他経常費用	7,169	8,273
貸出金償却	4,676	5,184
株式等売却損	81	95
株式等償却	6	0
金銭の信託運用損	2	-
その他の経常費用	2,401	2,993
経常利益	70,372	74,178
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	967	1,136
固定資産処分損	722	420
減損損失	245	716
税引前当期純利益	69,404	73,043
法人税、住民税及び事業税	23,731	23,232
法人税等調整額	2,465	4,003
法人税等合計	26,197	27,235
当期純利益	43,206	45,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	320,614	371,544	△7,581	631,166	
当期変動額									
剰余金の配当					△10,750	△10,750		△10,750	
当期純利益					43,206	43,206		43,206	
自己株式の取得							△10,066	△10,066	
自己株式の処分					△5	△5	66	61	
土地再評価差額金の 取崩					149	149		149	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	32,599	32,599	△9,999	22,599	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△17,581	653,766	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	48,629	△1,167	9,983	57,445	277	688,889
当期変動額						
剰余金の配当						△10,750
当期純利益						43,206
自己株式の取得						△10,066
自己株式の処分						61
土地再評価差額金の 取崩						149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,004	1,190	△149	8,046	96	8,142
当期変動額合計	7,004	1,190	△149	8,046	96	30,742
当期末残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△17,581	653,766	
会計方針の変更による 累積的影響額					△4,161	△4,161		△4,161	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△17,581	649,605	
当期変動額									
剰余金の配当					△10,073	△10,073		△10,073	
当期純利益					45,807	45,807		45,807	
自己株式の取得							△10,062	△10,062	
自己株式の処分					△18	△18	111	93	
土地再評価差額金の 取崩					378	378		378	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	36,093	36,093	△9,951	26,142	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△27,532	675,747	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,161
会計方針の変更を反映 した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当期変動額						
剰余金の配当						△10,073
当期純利益						45,807
自己株式の取得						△10,062
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の 取崩						378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,746	390	829	59,965	72	60,037
当期変動額合計	58,746	390	829	59,965	72	86,180
当期末残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651

6. その他

役員及び執行役員の異動予定

(平成27年6月25日付 予定)

1. 代表者の異動

該当事項はございません。

2. その他役員の異動

(1) 取締役

○新任取締役候補者

飯嶋 大三	取締役常務執行役員	(現 執行役員人材育成部長)
池田 知行	取締役常務執行役員	(現 ちばぎんアセットマネジメント(株) 取締役社長)
田島 優子	非常勤取締役(社外取締役)	(弁護士)
高山 靖子	非常勤取締役(社外取締役)	(現 (株)資生堂 常勤監査役)

○退任取締役

野村 徹	(現 取締役常務執行役員)	ちば債権回収(株) 取締役社長就任予定
谷口 英治	(現 取締役常務執行役員)	東方エージェンシー(株) 取締役社長就任予定

(2) 監査役

該当事項はございません。

(3) 執行役員

○昇格執行役員

飯嶋 大三	取締役常務執行役員	(現 執行役員人材育成部長)
吉田 幸宏	常務執行役員	(現 執行役員船橋支店長)

○新任執行役員

池田 知行	取締役常務執行役員	(現 ちばぎんアセットマネジメント(株) 取締役社長)
高津 典生	執行役員	(現 システム部長)
佐立 成信	執行役員	(現 法人営業部長)
稲村 幸仁	執行役員	(現 秘書室長)
麻生 博章	執行役員	(現 木更津支店長)

○退任執行役員

太田 雅美	(現 常務執行役員本店営業部長)	古谷乳業(株) 専務取締役就任予定
杉山 雅明	(現 常務執行役員東京営業部長)	ちばぎんコンピューターサービス(株) 取締役社長就任予定
片倉 浩二	(現 執行役員コンプライアンス部長)	ちばぎんリース(株) 常務取締役就任予定

新任取締役候補者略歴

氏名 い い じ ま だ い ぞ う
飯嶋 大三 昭和36年1月28日生 54歳

学歴 明治大学法学部 昭和59年3月卒業

職歴 昭和59年4月入行
経営企画部副部長、県庁支店長、経営企画部協会担当部長、
執行役員本店営業部長を経て、現在 執行役員人材育成部長

氏名 い け だ と も ゆ き
池田 知行 昭和35年5月4日生 55歳

学歴 早稲田大学政治経済学部 昭和59年3月卒業

職歴 昭和59年4月入行
稲毛東口支店長、市場営業部長、経営企画部長兼CSR推進室副室長、
執行役員経営企画部長、執行役員茂原支店長を経て、
現在 ちばぎんアセットマネジメント(株) 取締役社長

氏名 田島 優子 たしま ゆうこ 昭和27年7月26日生 62歳

学歴 東京大学法学部 昭和50年3月卒業

職歴 昭和54年4月 東京地方検察庁検事
平成4年4月 弁護士登録(東京弁護士会)
現在 さわやか法律事務所 弁護士
明治安田生命保険(相) 社外取締役(現任)
金融庁 金融審議会委員(現任)
厚生労働省 労働政策審議会委員(現任)

氏名 高山 靖子 たかやま やすこ 昭和33年3月8日生 57歳

学歴 早稲田大学第一文学部 昭和55年3月卒業

職歴 昭和55年4月 (株)資生堂入社
お客さまセンター所長、コンシューマーリレーション部長、
お客さま・社会リレーション部長、CSR部長を経て、
現在 (株)資生堂 常勤監査役
法務省 法制審議会委員(現任)
消費者庁 消費者教育推進会議委員(現任)

異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

平成 27 年 6 月 25 日付 予定

	新		旧
取締役			
佐久間 英利		取締役頭取(代表取締役)	
花島 恭一		取締役副頭取(代表取締役)	
大久保 壽一		取締役専務執行役員	
木村 理		取締役専務執行役員	
森本 昌雄		取締役常務執行役員	
波多野 彰一		取締役常務執行役員	
大和久 雅弘		取締役常務執行役員	
澤井 謙一		取締役常務執行役員	
飯嶋 大三		取締役常務執行役員	執行役員
池田 知行		取締役常務執行役員	新任
矢崎 豊國		非常勤取締役(社外取締役)	
田島 優子		非常勤取締役(社外取締役)	新任
高山 靖子		非常勤取締役(社外取締役)	新任
執行役員			
吉田 幸宏		常務執行役員	執行役員
福島 一嘉		執行役員	
池田 等		執行役員	
木原 新二		執行役員	
水嶋 和彦		執行役員	
菅生 譲二		執行役員	
高津 典生		執行役員	新任
佐立 成信		執行役員	新任
稲村 幸仁		執行役員	新任
麻生 博章		執行役員	新任
監査役			
野澤 務		常勤監査役	
山添 和雄		常勤監査役(社外監査役)	
福田 一雄		常勤監査役(社外監査役)	
丸山 進		非常勤監査役	
白戸 章雄		非常勤監査役(社外監査役)	

異動がない場合は旧を表示していません。

別 冊

平成27年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成27年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(パーゼル)	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成28年3月期収益見込み等	連・単	6
・平成27年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. R O E	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	-	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

平成27年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

【連結】負ののれん発生益等の計上などにより、経常利益は前期比60億円増加の842億円、当期純利益は前期比105億円増加の570億円となりました。

(経常利益・当期純利益ともに過去最高益)

【単体】経常利益は前期比38億円増加の741億円、当期純利益は前期比26億円増加の458億円となりました。

(経常利益は過去最高益、当期純利益は過去3番目)

連結・単体ともに業績予想値を上回る着地となり、また、連結では6期連続、単体では3期連続での増益となりました。

連結損益の概要

(単位：億円、%)

	27年3月期			26年3月期	(ご参考) 業績予想値
	26年3月期比	増減率			
経常利益	842	60	(7.7)	782	790
当期純利益	570	105	(22.8)	464	540

注：グループ会社の100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益18億円、当期純利益70億円)を含んでおります。

単体損益の概要

(単位：億円、%)

	27年3月期			26年3月期	(ご参考) 業績予想値
	26年3月期比	増減率			
経常利益	741	38	(5.4)	703	705
当期純利益	458	26	(6.0)	432	440

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

貸出金の期末残高は、前期末比3,781億円増加し8兆4,611億円、預金の期末残高は、前期末比6,115億円増加し10兆7,333億円となりました。

(単位：億円、%)

	27年3月末			26年3月末
	26年3月末比	増減率		
貸出金	84,611	3,781	(4.6)	80,830
預金	107,333	6,115	(6.0)	101,218

(3) 自己資本比率(バーゼル)

総自己資本比率は、連結で14.66%、単体で13.84%となりました。

(単位：%)

	27年3月末			26年3月末
	26年3月末比	増減率		
連結	総自己資本比率	14.66	0.97	13.69
	Tier1比率	13.17	0.31	12.85
	普通株式等Tier1比率	13.17	0.31	12.85
単体	総自己資本比率	13.84	0.79	13.04
	Tier1比率	12.44	0.08	12.35
	普通株式等Tier1比率	12.44	0.08	12.35

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益は、前期比 25 億円増加の 1,517 億円となりました。資金利益は前期比 6 億円の減少にとどまり、役務取引等利益などは前期比増加しました。また、経費は前期並の 826 億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 14 億円増加の 670 億円となりました。

なお、業務粗利益は 5 期ぶりの増益、コア業務純益は 6 期ぶりの増益となりました。

(単位：億円、%)

	27年3月期	26年3月期比	(増減率)	26年3月期
	業 務 粗 利 益	1,517	25	(1.7)
資 金 利 益	1,260	6		1,266
役 務 取 引 等 利 益	192	13		178
うち投信取扱手数料	78	9		68
うち保険取扱手数料	57	8		49
特 定 取 引 利 益	26	7		19
そ の 他 業 務 利 益	38	11		27
うち債券関係損益	20	11		9
経 費 ()	826	0	(0.0)	825
人 件 費 ()	416	0		417
物 件 費 ()	363	2		366
税 金 ()	46	4		42
コ ア 業 務 純 益	670	14	(2.1)	656
業務純益(一般貸引繰入前)	691	25	(3.8)	665
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業 務 純 益	691	25	(3.8)	665

注：コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	182 か店	2 か店	180 か店
本 支 店	162 か店	1 か店	161 か店
出 張 所	20 か店	1 か店	19 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	1 か所	5 か所
従 業 員 数	4,256 人	9 人	4,247 人

注：従業員数には、出向者を含み、臨時雇用員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、前期比 38 億円増加の 741 億円、当期純利益は、前期比 26 億円増加の 458 億円となりました。

お客様の経営課題に応じた様々なサポートの充実に努めるなか、与信関係費用は 3 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
			(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	691	25	(3.8)	665
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業務純益	691	25	(3.8)	665
臨時損益	50	12		38
うち不良債権処理額 ()	3	13		9
うち貸出金償却 ()	51	5		46
うち貸倒引当金戻入益	25	7		17
うち償却債権取立益	38	10		28
うち株式等関係損益	12	2		9
経常利益	741	38	(5.4)	703
特別損益	11	1		9
当期純利益	458	26	(6.0)	432
有価証券関係損益	32	13		19
与信関係費用(+)()	3	13		9

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
O H R 1	55.36	0.56		55.93
R O A 2	0.37	0.00		0.37
R O E 3	6.03	0.09		6.13

$$1 \text{ O H R} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \text{ (低いほど効率性が高い)}$$

$$2 \text{ R O A} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ R O E} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達【単体】

貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 3,781 億円増加し 8 兆 4,611 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 2,263 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,346 億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 6,115 億円増加し 10 兆 7,333 億円となりました。

預かり資産は、投資信託の残高が前期末比 244 億円増加の 3,794 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 26 億円増加の 1,145 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(未残)

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸出金	84,611	3,781	80,830
国内向け貸出	82,993	3,315	79,678
事業者向け貸出	49,319	2,263	47,056
うち中小企業向け貸出	35,839	2,000	33,838
消費者ローン	31,231	1,445	29,786
うち住宅ローン	30,163	1,346	28,817
公共向け貸出	2,442	393	2,835
うち中小企業等貸出(+)	67,070	3,446	63,624
(中小企業等貸出比率)	(80.81%)	(0.96%)	(79.85%)
海外向け貸出	1,617	466	1,151
預金	107,333	6,115	101,218
国内	104,071	4,541	99,529
うち個人	79,198	2,688	76,509
うち法人	18,350	980	17,369
海外店等	3,262	1,573	1,689

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
住宅ローン実行額	3,589	308	3,281

・投資信託等

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
投資信託残高	3,794	244	3,550
うち個人	3,727	250	3,477

(単位：億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
個人年金保険等(取扱保険料)	1,145	26	1,119

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
有価証券	21,876	949	20,927
国債	8,719	1,010	9,729
株式	1,226	14	1,240
社債他	7,044	529	6,515
外貨建 有価証券	4,886	1,444	3,441
円貨債券の平均残存期間	3.4年	0.3年	3.1年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前期末比 94 億円減少の 1,600 億円となりました。不良債権比率は 1.86%と引き続き低い水準を維持しております。

なお、引当金を含む保全率は、全体で 74.1%、危険債権で 77.0%、要管理債権で 59.7%と高い水準となっております。

< 金融再生法開示債権 >

(単位:百万円、%)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,035	647	20,683
危険債権	86,831	7,647	94,478
要管理債権	53,168	1,124	54,293
合計	160,035	9,419	169,454

正常債権	8,403,375	390,273	8,013,102
総与信残高	8,563,410	380,853	8,182,556
不良債権比率	1.86	0.20	2.07
保全率	74.1	0.0	74.2

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率		保全率 26年3月末
					(B+C)/A	26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,035	18,926	1,109	100.0	100.0	-	100.0
危険債権	86,831	52,375	14,570	42.2	77.0	0.6	77.7
要管理債権	53,168	122,247	9,513	30.7	59.7	1.3	58.3
合計	160,035	93,549	25,193	37.8	74.1	0.0	74.2

注1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成28年3月期収益見込み等

< 連結 >

(単位：億円)

	27年9月中間期	28年3月期(通期)
	経常利益	430
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	290	530

注：「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用開始に伴い、従来の連結損益計算書の「当期(中間)純利益」は「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」として表示しております。

< 単体 >

(単位：億円)

	27年9月中間期	28年3月期(通期)
	経常利益	410
当期(中間)純利益	285	490

< 配当 >

	27年9月中間期	28年3月期(通期)
	1株当たり配当金	7円00銭

平成27年3月期決算資料

1. 損益状況
【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業 務 粗 利 益	151,742	2,578	149,163
国内業務粗利益	143,982	1,272	145,254
資金利益	120,093	2,065	122,159
役務取引等利益	18,903	1,352	17,550
特定取引利益	2,648	748	1,899
その他業務利益	2,336	1,308	3,645
うち債券関係損益	1,870	1,184	3,055
国際業務粗利益	7,759	3,851	3,908
資金利益	5,958	1,446	4,511
役務取引等利益	327	36	290
特定取引利益	4	43	47
その他業務利益	1,469	2,410	941
うち債券関係損益	162	2,289	2,126
経 費（除く臨時処理分）（ ）	82,637	42	82,595
人 件 費（ ）	41,635	83	41,719
物 件 費（ ）	36,363	277	36,640
税 金（ ）	4,638	403	4,235
業 務 純 益（一般貸引繰入前）	69,104	2,536	66,567
一般貸倒引当金純繰入額（ ）	(1,425)	(1,143)	(2,569)
コ ア 業 務 純 益	67,071	1,432	65,638
業 務 純 益	69,104	2,536	66,567
臨 時 損 益	5,074	1,269	3,804
不良債権処理額（ ）	387	1,346	959
貸 出 金 償 却（ ）	5,184	508	4,676
個別貸倒引当金純繰入額（ ）	(1,097)	(1,889)	(791)
延滞債権等売却損（ ）	64	21	86
特定海外債権引当勘定繰入額（ ）	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金（ ）	740	75	816
貸倒引当金戻入益	2,523	745	1,777
償却債権取立益	3,853	1,011	2,842
株式等関係損益	1,232	258	974
その他臨時損益	3,454	335	3,789
経 常 利 益	74,178	3,806	70,372
特 別 損 益	1,135	167	967
税 引 前 当 期 純 利 益	73,043	3,638	69,404
法人税、住民税及び事業税（ ）	23,232	499	23,731
法人税等調整額（ ）	4,003	1,537	2,465
法 人 税 等 合 計（ ）	27,235	1,037	26,197
当 期 純 利 益	45,807	2,600	43,206
与 信 関 係 費 用（ + ）（ ）	387	1,346	959

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
	26年3月期比		
連結粗利益	164,314	1,740	162,573
資金利益	124,736	△ 1,714	126,450
役務取引等利益	31,481	1,268	30,213
特定取引利益	4,271	1,075	3,196
その他業務利益	3,823	1,110	2,713
営業経費(△)	89,039	264	88,775
与信関係費用①(△)	504	△ 2,715	3,219
貸出金償却(△)	5,483	398	5,085
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(△ 110)	(△ 2,801)	(2,691)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△ 1,870)	(840)	(△ 2,710)
延滞債権等売却損(△)	146	△ 56	203
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	740	△ 75	816
貸倒引当金戻入益	▶ 1,980	1,961	19 ◀
償却債権取立益	3,885	1,019	2,865
株式等関係損益	1,232	256	975
持分法による投資損益	2,032	1,818	214
その他	6,209	△ 223	6,432
経常利益	84,244	6,043	78,201
特別損益	3,988	4,969	△ 980
税金等調整前当期純利益	88,232	11,012	77,220
法人税、住民税及び事業税(△)	26,653	△ 180	26,834
法人税等調整額(△)	4,545	1,541	3,003
法人税等合計(△)	31,199	1,361	29,837
少数株主損益調整前当期純利益	57,033	9,650	47,382
少数株主利益(△)	-	△ 944	944
当期純利益	57,033	10,594	46,438

与信関係費用(①)(△)	504	△ 2,715	3,219
--------------	-----	---------	-------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	79,435	1,728	77,706
連結業務純益	79,435	1,728	77,706

- 注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
- 注2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	69,104	2,536	66,567
職員一人当たり(千円)	16,933	669	16,263
(2) 業務純益	69,104	2,536	66,567
職員一人当たり(千円)	16,933	669	16,263

注：職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.16	0.08	1.24
(イ) 貸出金利回(B)	1.35	0.08	1.44
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.12	0.77
(2) 資金調達原価(C)	0.79	0.04	0.83
(イ) 預金等利回(D)	0.03	0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.76	0.03	0.80
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.37	0.04	0.41
預貸金利差(B)-(D)	1.32	0.08	1.40

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
国債等債券損益	2,033	1,104	929
売却益	2,417	1,722	4,139
償還益	40	22	17
売却損()	424	2,700	3,125
償還損()	-	-	-
償却()	-	103	103
株式等関係損益	1,232	258	974
売却益	1,327	265	1,062
売却損()	95	13	81
償却()	0	6	6

5. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/>)に開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末 [速報値]	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.66%	0.74%	0.97%	13.92%	13.69%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	13.17%	0.65%	0.31%	12.51%	12.85%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.17%	0.65%	0.31%	12.51%	12.85%
(4) 総自己資本の額	8,241	485	992	7,755	7,248
(5) Tier1資本の額	7,400	431	596	6,968	6,804
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,400	431	596	6,968	6,804
(7) リスク・アセットの額	56,181	502	3,258	55,679	52,923
(8) 総所要自己資本額	4,494	40	260	4,454	4,233

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末 [速報値]	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.84%	0.43%	0.79%	13.41%	13.04%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.44%	0.34%	0.08%	12.10%	12.35%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.44%	0.34%	0.08%	12.10%	12.35%
(4) 総自己資本の額	7,596	442	911	7,153	6,684
(5) Tier1資本の額	6,827	374	496	6,453	6,330
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,827	374	496	6,453	6,330
(7) リスク・アセットの額	54,864	1,538	3,634	53,326	51,230
(8) 総所要自己資本額	4,389	123	290	4,266	4,098

注．自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・ 信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・ オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	27年3月期	26年9月期比		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
業務純益ベース (年率)	9.10	0.69	0.34	9.80	9.45
当期純利益ベース (年率)	6.03	1.29	0.09	7.33	6.13

【連結】

(単位：%)

	27年3月期	26年9月期比		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
当期純利益ベース (年率)	7.07	1.95	0.79	9.03	6.27

注．ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	27年3月期		26年9月期	26年3月期	
	26年9月期比	26年3月期比			
預金(未残)	107,333	5,673	6,115	101,660	101,218
うち国内	104,071	4,794	4,541	99,277	99,529
うち県内	100,490	4,670	4,332	95,819	96,157
うち個人	79,198	1,423	2,688	77,775	76,509
うち法人	18,350	546	980	17,804	17,369
うち公共	6,522	2,824	872	3,698	5,650
預金(平残)	102,392	882	4,516	101,510	97,876
うち国内	99,792	525	3,512	99,266	96,279
うち県内	96,396	493	3,343	95,902	93,053
貸出金(未残)	84,611	1,858	3,781	82,752	80,830
うち国内	82,993	1,531	3,315	81,462	79,678
うち県内	60,678	964	1,907	59,713	58,770
貸出金(平残)	83,134	794	2,550	82,339	80,583
うち国内	81,667	640	2,210	81,026	79,456
うち県内	59,636	484	1,272	59,152	58,363

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内貸出金(A)	82,993	1,531	3,315	81,462	79,678
(除公共向け貸出)	(80,551)	(1,806)	(3,708)	(78,745)	(76,842)
大企業	11,926	250	241	12,177	11,685
中堅企業	1,553	22	21	1,576	1,532
中小企業等(B)	67,070	2,079	3,446	64,991	63,624
うち中小企業	35,839	1,182	2,000	34,657	33,838
うち消費者ローン	31,231	897	1,445	30,334	29,786
公共	2,442	275	393	2,717	2,835

中小企業等貸出比率(B/A)	80.81%	1.03%	0.96%	79.78%	79.85%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注：中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
消費者ローン残高	31,231	897	1,445	30,334	29,786
住宅ローン残高	30,163	840	1,346	29,323	28,817
その他のローン残高	1,067	56	99	1,011	968

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前・**後**) -

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,104	423	431	2,528
	延滞債権額	104,481	3,345	7,737	107,826
	3ヵ月以上延滞債権額	698	904	141	1,602
	貸出条件緩和債権額	52,469	1,191	983	51,278
	合計	159,754	3,481	9,294	163,235

貸出金残高(未残)	8,461,180	185,881	378,131	8,275,299	8,083,049
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.23	0.06	0.15	1.30	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.00	0.04	0.61	0.66
	合計	1.88	0.08	0.20	1.97	2.09

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,698	311	421	2,009
	延滞債権額	102,106	3,650	7,809	105,757
	3ヵ月以上延滞債権額	698	904	141	1,602
	貸出条件緩和債権額	52,484	1,189	1,004	51,295
	合計	156,987	3,677	9,377	160,664

貸出金残高(未残)	8,438,684	186,805	376,987	8,251,879	8,061,697
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.20	0.07	0.15	1.28	1.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.00	0.04	0.62	0.66
	合計	1.86	0.08	0.20	1.94	2.06

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	159,754	3,481	9,294	163,235
担保・保証等 (B)	93,408	597	3,896	94,005
貸倒引当金 (C)	25,131	2,475	3,017	27,607
引当率 (C)/(A)	15.7	1.1	0.9	16.9
保全率 (B+C)/(A)	74.2	0.3	0.0	74.5
貸出金残高比	1.88	0.08	0.20	1.97

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	156,987	3,677	9,377	160,664
担保・保証等 (B)	90,209	703	3,864	90,913
貸倒引当金 (C)	25,416	2,556	3,111	27,972
引当率 (C)/(A)	16.1	1.2	0.9	17.4
保全率 (B+C)/(A)	73.6	0.3	0.0	73.9
貸出金残高比	1.86	0.08	0.20	1.94

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,035	152	647	19,883	20,683
危険債権	86,831	4,021	7,647	90,852	94,478
要管理債権	53,168	287	1,124	52,880	54,293
合計	160,035	3,581	9,419	163,616	169,454

正常債権	8,403,375	203,257	390,273	8,200,118	8,013,102
総与信残高	8,563,410	199,675	380,853	8,363,734	8,182,556
不良債権比率	1.86	0.08	0.20	1.95	2.07

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保全額(A)	118,743	3,186	7,047	121,929	125,790
貸倒引当金	25,193	2,474	3,021	27,668	28,215
担保・保証等	93,549	711	4,025	94,261	97,575
金融再生法開示債権合計(B)	160,035	3,581	9,419	163,616	169,454

(単位：%)

保全率(A)/(B)	74.1	0.3	0.0	74.5	74.2
------------	------	-----	-----	------	------

(参考)自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権(A)	2,110	433	445	2,543	2,555
実質破綻先債権(B)	17,925	585	201	17,339	18,127
破綻懸念先債権(C)	86,831	4,021	7,647	90,852	94,478
要注意先債権(D)	1,277,820	24,947	110,574	1,302,768	1,388,395
要管理先債権	64,663	886	3,060	63,776	67,723
うち要管理債権(貸出金のみ)	53,168	287	1,124	52,880	54,293
その他要注意先債権	1,213,157	25,834	107,514	1,238,992	1,320,671
正常先債権(E)	7,178,722	228,492	499,723	6,950,230	6,678,999
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,563,410	199,675	380,853	8,363,734	8,182,556

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
貸 倒 引 当 金	350	18	42	369	393
一 般 貸 倒 引 当 金	191	8	14	182	205
個 別 貸 倒 引 当 金	158	27	28	186	187
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
正 常 先 債 権	69,400	2,507	5,233	66,892	64,167
要 注 意 先 債 権	12,767	250	1,106	13,017	13,873
要 管 理 先 債 権	646	8	30	637	677
その他要注意先債権	12,120	259	1,075	12,379	13,195

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
貸 倒 引 当 金	449	22	51	471	501
一 般 貸 倒 引 当 金	241	5	18	235	259
個 別 貸 倒 引 当 金	208	27	33	236	241
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,993	100.00	81,462	100.00	79,678	100.00
製造業	6,760	8.15	7,070	8.68	6,753	8.48
農業, 林業	93	0.11	89	0.11	87	0.11
漁業	10	0.01	11	0.01	11	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	94	0.12	124	0.15	83	0.11
建設業	2,978	3.59	2,928	3.60	2,926	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	324	0.39	249	0.31	224	0.28
情報通信業	356	0.43	350	0.43	459	0.58
運輸業, 郵便業	2,321	2.80	2,309	2.83	2,246	2.82
卸売業, 小売業	7,163	8.63	6,940	8.52	6,722	8.44
金融業, 保険業	4,018	4.84	4,023	4.94	4,096	5.14
不動産業, 物品賃貸業	20,767	25.02	19,860	24.38	19,079	23.95
不動産業	18,654	22.48	17,853	21.92	17,197	21.58
不動産賃貸業・管理業	16,359	19.71	15,569	19.11	14,964	18.78
不動産取引業等	2,295	2.77	2,283	2.81	2,232	2.80
物品賃貸業	2,112	2.54	2,007	2.46	1,882	2.37
医療, 福祉その他サービス業	4,763	5.74	4,810	5.91	4,760	5.97
国・地方公共団体	2,102	2.53	2,336	2.87	2,343	2.94
その他(個人)	31,237	37.64	30,354	37.26	29,882	37.50

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,597	100.00	1,632	100.00	1,690	100.00
製造業	168	10.57	159	9.75	155	9.21
農業, 林業	4	0.28	4	0.27	5	0.32
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.20	3	0.19	3	0.19
建設業	95	5.99	108	6.62	136	8.06
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	0.31	5	0.32	9	0.58
運輸業, 郵便業	137	8.63	136	8.38	129	7.65
卸売業, 小売業	234	14.71	255	15.65	250	14.84
金融業, 保険業	6	0.44	6	0.43	1	0.11
不動産業, 物品賃貸業	446	27.96	463	28.42	499	29.55
不動産業	442	27.70	458	28.11	494	29.25
不動産賃貸業・管理業	429	26.92	444	27.24	479	28.36
不動産取引業等	12	0.78	14	0.87	15	0.89
物品賃貸業	4	0.26	5	0.31	5	0.30
医療, 福祉その他サービス業	178	11.19	183	11.27	190	11.30
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	314	19.70	304	18.68	307	18.17

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
中国	21	1	8	22	30
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	108	23	84	84	23
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	2	0	0	2	2
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	25	14	10	10	14
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	10	0	0	10	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	18	8	8	9	9
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	-	-	6	-	6
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	4	0	4	4	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベトナム	1	1	1	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	191	47	94	144	97
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末					26年9月末			26年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,681	572	818	1,714	32	1,108	1,146	37	862	911	49
株式	1,289	448	637	1,293	4	840	852	12	651	672	20
債券	108	2	3	111	3	105	107	2	104	106	1
その他	283	121	178	308	25	162	185	23	105	133	27
うち外国債券	31	29	41	56	24	2	23	21	10	15	25
合計	1,683	575	821	1,716	33	1,108	1,146	38	862	911	49

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末					26年9月末			26年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,778	600	849	1,811	33	1,178	1,216	37	928	978	49
株式	1,386	476	668	1,390	4	910	922	12	718	738	20
債券	108	2	3	111	3	105	107	2	104	106	1
その他	283	121	178	308	25	162	185	23	105	133	27
うち外国債券	31	29	41	56	24	2	23	21	10	15	25
合計	1,780	602	852	1,813	33	1,177	1,216	38	928	978	49

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	72,781 (1.0%)	66,715 (2.0%)
年金資産 (B)	60,868	54,187
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	8,077 (10年)	1,341 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	19,991	13,869
前払年金費用	-	4,908
退職給付引当金	19,991	18,778

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末
退職給付債務 (A)	73,429	67,331
年金資産 (B)	60,907	54,225
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	12,522	13,106
退職給付に係る資産	7,569	5,218
退職給付に係る負債	20,091	18,324

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期
退職給付費用	2,017	2,287
勤務費用	2,352	1,865
利息費用	731	1,330
期待運用収益	1,625	1,445
数理計算上の差異の費用処理額	558	538

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期
退職給付費用	2,100	2,373

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
貸倒引当金	15,843	18,620	19,079
退職給付引当金	6,449	7,139	6,647
有価証券償却	1,049	1,194	1,207
その他	6,028	5,983	6,242
繰延税金資産小計 (A)	29,371	32,939	33,177
評価性引当額 (B)	967	1,115	1,123
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	28,404	31,823	32,053
その他有価証券評価差額金	53,729	39,134	30,578
前払年金費用	-	-	1,716
繰延ヘッジ損益	195	-	12
固定資産圧縮積立金	16	18	18
繰延税金負債合計 (D)	53,941	39,153	32,325
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (は繰延税金負債の純額)	25,536	7,329	271

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
繰延税金資産の純額	24,493	2,978	4,214

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期(通期)	
	27年9月中間期	
業務粗利益	770	1,520
資金利益	645	1,267
役務取引等利益	97	196
特定取引利益	12	25
その他業務利益	16	32
経費 ()	405	820
コア業務純益	360	690
業務純益(一般貸引繰入前)	365	700
経常利益	410	730
当期(中間)純利益	285	490
与信関係費用 ()	10	30

【連結】

(単位：億円)

	28年3月期(通期)	
	27年9月中間期	
連結経常利益	430	805
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	290	530
1株当たり配当金	7円00銭	14円00銭
配当性向(連結ベース)	20.1%	21.9%

注. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用開始に伴い、従来の連結損益計算書の「当期(中間)純利益」は「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」として表示しております。